

35 事件・事故のない安心して暮らせる地域社会づくりの推進

提出先 財務省、警察庁

【提案項目】

交通事故のない安全で快適な地域社会を実現するため、白バイの増強配備を図るとともに適切な財源措置を講じること。

【提案理由等】

平成24年中における全国の刑法犯認知件数は1,382,121件（前年比－6.7%）、交通事故発生件数665,138件（前年比－3.9%）、交通事故死者数 4,411人（前年比－5.4%）、本県の刑法犯認知件数は76,511件（前年比－10.7%）、交通事故発生件数37,049件（前年比－4.5%）、交通事故死者数179人（前年比－0.6%）となっており、指数治安は改善されている。

しかしながら全国では、いまだ年間4,500人近い方が交通事故の犠牲となっているほか、政府が示した「平成30年を目途に、交通事故死者数を半減させ2,500人以下とし、世界一安全な道路交通の実現を目指す」（内閣総理大臣談話）という目標を達成するため、更に効果的な交通死亡事故抑止対策を推進する必要がある。

また、本県の昨年の二輪車乗車中の死者は59人であり、全死者に占める構成率は33%と全国平均の約2倍と高く、さらには、二輪車を利用したひったくり等の街頭犯罪が多発する実態にある。

よって、これらの厳しい治安情勢の下、国民の体感治安を向上させ、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するためには、交通事故抑止だけでなく、街頭犯罪抑止・検挙対策にも効果を発揮し、機動力と威嚇力の双方を兼ね備えた白バイを、横浜水上警察署を除く全警察署に複数配置するとともに、適切な財源措置を講じる必要がある。